

財 務 部

財 政 課
管 財 課
稅 務 課
收 納 對 策 課

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		財政課	
事業名		12 財政事務費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	03 財政管理費	
				主な内訳		旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費、	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立		
事業の概要		財政事務に係る継続的な一般事務費で、予算書印刷等が主な経費。各種調査や財政計画の策定、予算編成並びに予算書の作成を行う。					
事業全体としての課題		中・長期の財政計画策定による財政健全化の確保					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	財政力指数		厳しい財政状況を踏まえ、財源不足の解消と将来にわたる健全な財政運営を行うため。基準財政収入額÷基準財政需要額の3カ年平均			平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	0.79	0.72			
	実績値	0.6					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	730	686	728	769	9,289	
	実績額計	730	686	728	769	9,289	
	予算額計	1,320	1,272	1,233	1,230	9,289	
執行率	55.3%	53.93%	59.04%	62.52%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	予算編成説明会		市の財政状況、予算編成方針の説明			回	1
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
時代の変化に柔軟に対応するとともに、公会計の視点による分析等を通して、精度の高い財政計画を策定します。効果的で適正な財源配分を行うとともに、無駄のない予算執行を行うことで健全財政を確立します。							

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		財政課	
事業名	23 公共施設整備基金費			予算	会計	01 一般会計	
					款	13 諸支出金	
					項	01 基金費	
					目	03 公共施設整備基金費	
根拠法令	地方自治法241条, 石岡市基金条例			主な内訳	積立金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立		
事業の概要				公用または公共用に供する施設の整備の資金とするため、基金に積み立てる。			
事業全体としての課題				今後の財政状況を踏まえた安定的な基金の確保			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	公共施設整備基金の確保		前年度公共施設整備基金に対する増加率		%	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	0.25	0.25			
		実績値	36.04				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,199	1,950	1,189	1,544	1,557	
	一般財源	0	0	238,596	533,428	0	
	実績額計	2,199	1,950	239,785	534,972	1,557	
	予算額計	2,521	1,950	239,785	534,972	1,557	
執行率	87.23%	100%	100%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
計画的、効果的な財政運営に努め、基金の安定的な確保を図る。							

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		財政課	
事業名	235 利子償還費			予算	会計	01 一般会計	
					款	12 公債費	
根拠法令					項	01 公債費	
					目	02 利子	
				主な内訳	償還金利子及び割引料		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立		
事業の概要				建設事業等のため起債した利子償還金の支払い。			
事業全体としての課題				現在の市民の負担を軽減し、世代間の負担の公平性を保つ必要があるが、将来の財政負担が大きくなるまいよう慎重に事業を選択し、計画的な借入を行う必要がある。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	実質公債費比率		起債元利償還金実質負担額÷標準的税収・交付税収入		%	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	18	18			
		実績値	11.4				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	86	0	0	0	0	
	一般財源	503,277	480,804	431,805	412,994	452,382	
	実績額計	503,363	480,804	431,805	412,994	452,382	
	予算額計	505,778	482,689	439,160	415,807	452,382	
執行率		99.52%	99.61%	98.33%	99.32%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
健全化判断比率等を考慮し、引き続き起債残高を適切な範囲内で抑制していくとともに、財政計画に基づき市債の効果的な活用を図っていく。							

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名	236 減債基金費			予算	会計	01 一般会計		
					款	13 諸支出金		
					項	01 基金費		
					目	02 減債基金費		
根拠法令		地方自治法241条, 石岡市基金条例			主な内訳	積立金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立			
事業の概要				市債の償還に必要な財源を確保し健全な運営に資するため、基金に積み立てる。				
事業全体としての課題				今後の財政状況を踏まえた安定的な基金の確保				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	減債基金の確保		計画的、効果的な財政運営に努め、基金の安定的な確保を図る。 減債基金÷普通会計地方債現在高		%	平成24年度	
		年度	平成24年度		平成25年度			
		目標値	5		5			
		実績値	3.6					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	2,408	3,702	1,365	785	785		
	一般財源	0	0	0	0	0		
	実績額計	2,408	3,702	1,365	785	785		
	予算額計	3,805	3,702	1,465	938	785		
執行率		63.29%	100%	93.17%	83.69%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）		
計画的、効率的な財政運営に努め、基金の安定的な確保を図る。								

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名		237 予備費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	14 予備費		
					項	01 予備費		
					目	01 予備費		
				主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）				
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）				
事業の概要			予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、地方自治法第217条の規定に基づき設けるもの。					
事業全体としての課題								
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標							
		年度	平成24年度		平成25年度			
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	16,488	27,027	22,731	13,679	30,000		
	実績額計	16,488	27,027	22,731	13,679	30,000		
	予算額計	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000		
執行率	54.96%	90.09%	75.77%	45.60%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）		

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		財政課	
事業名		342 財政調整基金費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方自治法241条, 石岡市基金条例			款	13 諸支出金	
					項	01 基金費	
					目	01 財政調整基金費	
				主な内訳		積立金	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立		
事業の概要		資金不足に対応し、円滑で健全な財政運営を図るため、基金に積み立てを行う。					
事業全体としての課題		今後の財政状況を踏まえた安定的な基金の確保					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	財政調整基金の確保		計画的、効果的な財政運営に努め、基金の安定的な確保を図る。 財政調整基金÷標準財政規模		%	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	8	10			
	実績値	10,93					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	4,798	3,011	2,753	2,712	2,652	
	一般財源	0	176,359	531,552	376,087	0	
	実績額計	4,798	179,370	534,305	378,799	2,652	
	予算額計	4,947	179,547	534,319	378,799	2,652	
執行率		96.99%	99.9%	100%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
計画的、効果的な財政運営に努め、基金の安定的な確保を図る。							

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		財政課	
事業名		438 元金償還費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	12 公債費	
					項	01 公債費	
					目	01 元金	
				主な内訳		償還金利子及び割引料	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立		
事業の概要				建設事業等のため起債した元金償還金の支払い。			
事業全体としての課題				現在の市民の負担を軽減し、世代間の負担の公平性を保つ必要があるが、将来の財政負担が大きくならないよう慎重に事業を選択し、計画的な借入を行う必要がある。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	実質公債費比率		起債元利償還金実質負担額÷標準的税収・交付税収入		%	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	18	18			
		実績値	11.4				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	9,717	7,240	10,542	16,381	26,310	
	地方債	294,200	100,000	200,000	87,600	200,000	
	その他	94,944	99,938	101,718	51,696	30,309	
	一般財源	2,308,356	4,560,609	2,081,339	2,924,352	2,391,859	
	実績額計	2,707,217	4,767,787	2,393,599	3,080,029	2,648,478	
	予算額計	2,707,218	4,767,802	2,393,599	3,080,029	2,648,478	
執行率	100%	100%	100%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
健全化判断比率等を考慮し、引き続き起債残高を適切な範囲内で抑制していくとともに、財政計画に基づき市債の効率的な活用を図っていく。							

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		財政課	
事業名	734 公債諸費			予算	会計	01 一般会計	
					款	12 公債費	
根拠法令					項	01 公債費	
					目	03 公債諸費	
				主な内訳	役務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政運営の確立		
事業の概要				建設事業等のため起債した元利償還金の手数料の支払い。			
事業全体としての課題				市場公募債は、市民にとって出資することにより行政に参加しているという自覚が出る。一方、現在は、県と他市町とで共同発行することにより事務手続きの負担は少ないが、単独発行では、事務量が多くなるため、単独発行を行うためには検討が必要である。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	実質公債費比率		起債元利償還金実質負担額÷標準的税収・交付税収入		%	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	18	18			
		実績値	11.4				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	573	583	573	574	775	
	実績額計	573	583	573	574	775	
	予算額計	840	735	573	887	775	
執行率		68.21%	79.32%	100%	64.71%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
健全化判断比率等を考慮し、引き続き起債残高を適切な範囲内で抑制していくとともに、財政計画に基づき市債の効果的な活用を図っていく。							

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		管財課	
事業名	121 市庁舎維持管理経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律等				項	01 総務管理費	
					目	05 財産管理費	
				主な内訳	需用費(施設維持管理用品費, 電気料), 役務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	職員及び一般来庁者		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図(どのように)	使いやすい施設を目指します。		
事業の概要				市庁舎のサービス機能の維持管理・改善を適切に進めます。			
事業全体としての課題				築40年近くが経過し、設備機器の老朽化、狭あいによる市民サービスの低下、事務効率の低下、耐震性など多くの問題を抱えています。東日本大震災によって庁舎が損傷し一部が使用できなくなり、安全のため仮設庁舎を建設したが、庁舎が分散したことで管理が難しくなった。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	電気使用量		石岡市役所本庁での年間電気使用量		kwh	H25年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	800,000	792,000			
		実績値	797,223				
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
財源区分	国庫支出金	694	3,646	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	3,056	2,266	2,067	1,532	2,141	
	一般財源	82,519	81,011	75,254	89,896	89,849	
	実績額計	86,269	86,923	77,321	91,428	91,990	
	予算額計	89,213	94,818	93,525	93,798	91,990	
執行率	96.7%	91.67%	82.67%	97.47%	100%		
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	清掃業務日数	日常清掃(常駐2名) ワックス塗布(年3回) 窓ガラス清掃(年2回)				日	245
	設備管理業務日数	常駐3名(建築物環境衛生管理技術者, 電気工事士(高圧), ポイラー1級技師, 危険物乙種第4類)				日	245
	ターボ冷凍機保守点検回数	期始調整時 1回, シーズン中 1回 期末調整時 1回, オフ点検時 1回				回	4
今後の事業の方向性(改革改善案)						見直し年度(目標年度)	
使いやすい庁舎の維持管理に努めます。							

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		管財課	
事業名		134 施設維持管理経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	05 財産管理費	
				主な内訳		委託料, 借地料	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡市所有の普通財産及び利用者		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	財産利用の促進と利用者の確保		
事業の概要				普通財産の管理を行います。			
事業全体としての課題				行政改革推進法の施行により、財産の貸付や、売却が可能な財産の売却を積極的に促進することによって、資産の圧縮を図ります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	公有地売却面積		公有地を売却した面積		㎡	H25年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	2,115.03	2,115.03			
		実績値	2,451.08				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	6	0	
	一般財源	2,208	994	2,082	1,938	6,950	
	実績額計	2,208	994	2,082	1,944	6,950	
	予算額計	4,091	3,920	2,615	2,550	6,950	
執行率	53.97%	25.36%	79.62%	76.24%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	除草委託箇所数		除草委託をした箇所数			箇所	16
	不動産鑑定件数		不動産鑑定を委託した件数			件	2
	測量委託件数		測量委託をした件数			件	2
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
財産の貸付や売却を進め、利用されていない資産の圧縮を図ります。							

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		管財課	
事業名	224 管財事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令					項	01 総務管理費	
					目	01 一般管理費	
				主な内訳	需用費(文具用紙代)		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	公有財産		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図(どのように)	適切な把握と管理を目指します。		
事業の概要				庁舎内にある管財管理事務機器の保守管理、及び関係機関との調整を図ります。インターネットを利用し、不用となった物品を売却します。			
事業全体としての課題				資料作成等によるカラーコピーの使用量が増えています。コスト削減のためにも、ランニングコストの低減や使用電気を抑えた機種を導入を検討します。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	公有財産台帳の電子化		公有財産台帳を電子化し、維持管理を容易にする		式	H24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	1				
		実績値	0				
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	623	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	1	
	一般財源	298	367	312	437	454	
	実績額計	298	367	935	437	455	
	予算額計	384	413	1,167	419	455	
執行率		77.6%	88.86%	80.12%	104.3%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	研修会参加回数		茨城県都市管財事務研究会による研修会の参加回数			回	1
	セミナー参加回数		茨城県電力協会によるセミナーへの参加回数			回	0
公有財産台帳の整備		公有財産台帳を電子化し整備する			式	0	
今後の事業の方向性(改革改善案)						見直し年度(目標年度)	
公有財産の適切な管理に努めます。							

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		管財課	
事業名		545 公用車維持管理経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		道路運送車両法 等			款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	05 財産管理費	
				主な内訳		需用費(自動車燃料), 役務費(保険), 委託料	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	共用車及び職員		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図(どのように)	適正な整備, 職員に適正な利用への啓発		
事業の概要		共用車の安全な運行ができるよう, 適正な維持管理を行います。					
事業全体としての課題		車齢の高い車両が増加しており, それに伴って修理等の維持経費が増大しています。また, 近年は環境への関心が高まっており, 低燃費車, 低公害車への積極的な導入が図られています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	車両数		財政課及び八郷総合支所総務課で管理している車両数		台	H25年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	25		25		
		実績値	25				
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	過年度(決算額) 平成24年度	現年度(予算額) 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	9,216	20,107	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,093	7,808	8,123	8,252	12,766	
	実績額計	16,309	27,915	8,123	8,252	12,766	
	予算額計	21,146	32,366	9,498	9,209	12,766	
執行率		77.13%	86.25%	85.52%	89.61%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	公用バス運転業務委託		公用バスの1年間の運行日数			日	104
	共用車稼働率		共用車の使用日数/245日 (公用バスを除く)			%	85
今後の事業の方向性(改革改善案)						見直し年度(目標年度)	
より一層効率的な使用を目指します。 低公害車, 低燃費車への転換を図っていきます。							

平成25年度事務事業評価シート

新規		○	廃止	担当部		課名	
				財務部		管財課	
事業名	7344 新庁舎建設推進事業			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	05 財産管理費	
根拠法令	地方自治法第4条第2項, 同法第4条第3項			主な内訳	報償費, 旅費, 需要費, 役務費, 委託料		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民, 来庁者, 職員		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	安全で安心できる庁舎の整備により, より良い市民サービスの提供と効率的な行政運営を行う。		
事業の概要				本庁舎は, 施設の老朽化や, 東日本大震災により被災を受けたことから, 現在3階及び4階を使用禁止としている。そのため, 防災拠点としての機能を十分に果たせず, また来庁者に不便を来していることから, 防災拠点としての機能や, より良い市民サービスの提供, 及び効率的な行政運営が行えるよう新庁舎の建設に向けた推進を行う。			
事業全体としての課題				新庁舎建設に係る財源の確保や, 市民との合意形成が必要である。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	新庁舎の供用開始		新庁舎の整備を行い, 新庁舎の供用開始を目指す。		回	
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	0	0			
		実績値	0				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	13,325	
	実績額計	0	0	0	0	13,325	
	予算額計	0	0	0	0	13,325	
執行率		%	%	%	%	100%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	市民アンケート調査の実施回数	新庁舎建設に関して実施する市民アンケート調査などの実施回数				回	1
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
新庁舎の建設に向けた, 計画や設計などに市民の意見なども反映させながら, 早期に新庁舎の供用開始を目指す必要がある。							

平成25年度事務事業評価シート

新規		○	廃止	担当部		課名	
				財務部		管財課	
事業名		7406 庁舎整備基金費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方自治法第241条, 石岡市基金条例			款	13 諸支出金	
					項	01 基金費	
					目	11 庁舎整備基金費	
				主な内訳			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民, 来庁者, 職員		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	より良い市民サービスの提供と効率的な行政運営を行うため庁舎整備を行う。		
事業の概要		庁舎施設を維持するため、庁舎整備に係る資金の積み立てを行う。					
事業全体としての課題		庁舎の建設には多額の財源が必要になるため、計画的な資金の積み立ての他、その他の財源の確保を図る必要がある。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	新庁舎の供用開始		新庁舎の整備を行い、新庁舎の供用開始を目指す。		回	
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値					
		実績値					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	200	301	
	一般財源	0	0	0	500,000	0	
	実績額計	0	0	0	500,200	301	
	予算額計	0	0	0	500,201	301	
執行率		%	%	%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
新庁舎の整備に向け、計画的に資金の積み立てを行うとともに、その他の財源の確保を図る必要がある。							

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		税務課	
事業名	27 庶務関係経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	02 徴税費	
					目	01 徴税総務費	
根拠法令	地方税法, 石岡市税条例			主な内訳	需用費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	課税対象者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	郵便請求に対し迅速に証明書の交付を行っています。		
事業の概要				各種税関係証明の発行を行います。			
事業全体としての課題				各種証明書交付時間の迅速化, サービスの向上, 総合窓口との業務分担及び連携が必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	税務証明等手数料		税務課受付分（郵送受付分を含む）		千円	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	761	761			
		実績値	806				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	856	1,134	1,304	1,345	1,565	
	実績額計	856	1,134	1,304	1,345	1,565	
	予算額計	1,310	1,401	1,352	1,616	1,565	
執行率	65.34 %	80.94 %	96.45 %	83.23 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	税務関係機関負担金		<ul style="list-style-type: none"> ・都市税務協議会負担金 ・土浦地区税務協議会負担金 ・軽自動車税捕捉事務負担金 			件	3
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		税務課	
事業名	28 市県民税賦課事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	02 徴税費	
					目	02 賦課徴収費	
根拠法令	地方税法, 石岡市税条例			主な内訳	需用費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	課税対象者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	公平・公正に賦課を行い税金についての理解をしていただきます。		
事業の概要				地方税法に基づいた課税および課税データを保存します。申告から賦課への課税事務を行います。			
事業全体としての課題				限られた職員で大量の課税資料を整理しています。また、大量の申告相談を円滑に進めながらいかに早く課税資料発送をできるかが課題です。職員流動により税務経験（申告相談）職員の協力を得ていますが、現状では手薄な状況です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	エルタックス利用件数		利用事業者数（償却資産・法人市民税・給与支払報告）		件	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	1,200	1,200			
	実績値	4,342					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	780	806	826	
	一般財源	11,632	15,839	11,406	10,337	11,464	
	実績額計	11,632	15,839	12,186	11,143	12,290	
	予算額計	13,793	16,143	13,327	12,633	12,290	
執行率		84.33%	98.12%	91.44%	88.21%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	エルタックス用パソコン機器リース料		18,000円/月×1.05×12ヵ月 リース業者：（株）茨城計算センター			ヵ月	12
	エルタックス用パソコン機器保守業務		9,400円/月×1.05×12ヵ月 委託業者：（株）茨城計算センター			ヵ月	12
エルタックス負担金		・エルタックス負担金 877,455円			件	1	
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		税務課	
事業名		141 固定資産税賦課事務費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方税法・石岡市税条例			款	02 総務費	
					項	02 徴税費	
					目	02 賦課徴収費	
				主な内訳		委託料	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	課税対象者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	公平・公正に課税を行い、税金に対し理解をしていただきます。		
事業の概要		地方税法に基づいた課税および課税データ保存をする。					
事業全体としての課題		景気回復の実感がなく、家屋建築棟数は横ばいで推移しています。土地についても、価格の下落傾向が続いています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	課税対象件数		土地 162,753筆 + 家屋 52,385棟		件	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	215,138	215,138			
		実績値	215,138				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	22,179	52,594	43,217	25,551	50,963	
	実績額計	22,179	52,594	43,217	25,551	50,963	
	予算額計	22,179	52,594	50,996	28,081	50,963	
執行率		100%	100%	84.75%	90.99%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	名寄帳電子化業務委託料		名寄帳を電子データ化し課税資料とします。			件	71,100
	土地家屋現況図異動修正委託料		地番現況図修正、家屋現況図修正、国調完了地区修正を地番図に反映します			式	1
時点修正委託料		土地評価下落に伴う修正率の算出します。			ポイント	94	
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		税務課	
事業名		357 過誤納還付金		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方税法, 石岡市税条例			款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	12 諸費	
				主な内訳		市税過誤納還付金	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	課税対象者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	市税過誤納還付金を迅速に還付し、税金に対する理解をしていただきます。		
事業の概要				地方税法に基づいた還付処理業務を行います。			
事業全体としての課題				法人市民税還付は景気の動向に左右され、高額還付となる場合があります。また、税負担増により税への関心が高まり、過年度分更正を行なう個人が増加しています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	過年度分課税更正件数		過年度分歳出還付（加算金含む）件数 ・個人市民税 277件 ・法人市民税 6件 ・固定資産税 12件 ・軽自動車税 14件		件	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	203	203			
		実績値	309				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	123,164	55,402	52,640	36,501	29,462	
	実績額計	123,164	55,402	52,640	36,501	29,462	
	予算額計	123,114	60,000	61,428	40,662	29,462	
執行率	100.04%	92.34%	85.69%	89.77%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		税務課	
事業名	446 固定資産税関係経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	地方税法・石岡市税条例				項	02 徴税費	
					目	01 徴税総務費	
				主な内訳	需用費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	課税対象者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	固定資産税を公正に課税する		
事業の概要				固定資産税賦課事務に必要な事務用品の購入			
事業全体としての課題				景気回復の実感がなく、家屋建築棟数は横ばいで推移しています。土地についても、価格の下落傾向が続いています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	課税対象件数		土地 162,753筆 + 家屋 52,385棟		件	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	215,138	215,138			
		実績値	215,138				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	205	330	330	288	330	
	実績額計	205	330	330	288	330	
	予算額計	352	350	230	330	330	
執行率	58.24%	94.29%	143.48%	87.27%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	システム研究センター		(財)資産評価システム研究センター会員規定 人口5万人以上20万人未満の市 90,000円			団体	1
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		税務課	
事業名		645 市県民税関係経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方税法, 石岡市税条例			款	02 総務費	
					項	02 徴税費	
					目	01 徴税総務費	
				主な内訳		印刷機器用品費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	課税対象者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	公平・公正に賦課を行い税金についての理解をしていただきます。		
事業の概要		地方税法に基づいた課税および課税データを保存します。					
事業全体としての課題		限られた職員で大量の課税資料を整理しています。また、大量の申告相談を円滑に進めながらいかに早く課税資料発送をできるかが課題です。職員流動により税務経験（申告相談）職員の協力を得ていますが、現状では手薄な状況です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	未申告者調査数		世帯台帳調査による未申告者への通知発送割合		%	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	100	100			
		実績値	100				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	363	343	321	197	389	
	実績額計	363	343	321	197	389	
	予算額計	391	379	376	446	389	
執行率		92.84 %	90.5 %	85.37 %	44.17 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	未申告者調査		世帯台帳にて世帯主未申告者を抽出し、通知をして申告を促す。			件	781
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				財務部		税務課	
事業名		740 軽自動車税賦課事務費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		地方税法, 石岡市税条例			款	02 総務費	
					項	02 徴税費	
					目	02 賦課徴収費	
				主な内訳		事務事業用品費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	課税対象者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	公平・公正に課税を行い税金に対する理解をしていただきます。		
事業の概要		地方税法に基づいた課税および課税データを保存します。					
事業全体としての課題		納税義務者が所在不明の車両について、追跡調査を行う必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	軽自動車税 公示送達数				件	平成24年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	23	23			
		実績値	21				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	32	20	32	
	一般財源	1,961	1,833	1,818	2,062	2,330	
	実績額計	1,961	1,833	1,850	2,062	2,362	
	予算額計	2,017	2,121	2,318	2,374	2,362	
執行率	97.22%	86.42%	79.81%	86.86%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		収納対策課	
事業名	143 収納事務費	予算	会計	01 一般会計			
			款	02 総務費			
			項	02 徴税费			
			目	01 徴税総務費			
根拠法令		国税徴収法, 地方税法		主な内訳			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者（滞納者含む）		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適切な徴収業務と滞納整理を行い、市税等の収納率の向上を図ります。		
事業の概要			健全な財政運営を図るため、自主財源を確保し、市民の税負担の公平性を高める必要があります。そのため、市税等（固定資産税都市計画税・市県民税・軽自動車税・国民健康保険税）の徴収強化を図るとともに、適切な滞納整理を行います。また、職員のスキルアップのため、先進事例等の調査研究を積極的に行います。				
事業全体としての課題			税法改正による地方への財源移譲による市民の重税感に加え、年少扶養控除の廃止等、低所得者層への負担が増えており、長引く不況の影響と併せ、滞納者が増加しており、その様態も複雑・多様化の傾向にあります。そのため、滞納に至らないように納税機会の拡大を図るとともに、滞納者への適切で迅速な対応が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	市税収納率		市税（住民税、資産税、軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較ができることから過年度国保は除いた数値とする		%	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	90	90			
	実績値	90.88					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	102	38	84	597	130	
	実績額計	102	38	84	597	130	
	予算額計	137	203	84	667	130	
執行率		74.45%	18.72%	100%	89.51%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	特別滞納整理による訪問件数		特別滞納整理（年2回程度実施）の実績訪問件数の合計。 （目標値は、1500件×2回を目安とした） ※平成24年度は1回の実施			件	1,695
	休日納税相談件数		土曜日に行っている休日納税相談日の納税相談と納付受付件数の合計（目標値は、平成21年度の実績を参考とした）			件	384
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
引き続き、適正な収納業務と滞納整理を行いつつ、職員の専門性の向上を図るとともに、収納管理や滞納管理システムの機能向上を図る必要があります。							

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		収納対策課	
事業名	358 納税管理事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	02 徴税費	
					目	01 徴税総務費	
根拠法令		国税徴収法, 地方税法		主な内訳			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適切な徴収業務を行い市税等の収納率の向上を図ります。		
事業の概要				健全な財政運営を図るため、自主財源を確保し、市民の税負担の公平性を高める必要があります。そのため、納税貯蓄組合連合会への負担金の支出など納税意識の高揚・啓発に関する事業を行います。			
事業全体としての課題				税法改正による地方への財源移譲による市民の重税感に加え、年少扶養控除の廃止等低所得者層への負担が増えており、長引く不況の影響とあわせ、滞納者が増加しており、その様態も複雑・多様化の傾向にあります。そのため、納税意識の啓発に努め、滞納に至らないように納税機会の拡大を図るとともに、滞納者への適切で迅速な対応が必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	市税収納率		市税（住民税・資産税・軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較ができることから過年度国保除いた数値とする		%	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	90		90		
	実績値	90.88					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	88	94	84	80	101	
	実績額計	88	94	84	80	101	
	予算額計	110	194	84	113	101	
執行率		80%	48.45%	100%	70.8%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	納税貯蓄組合連合会負担金の支出件数		租税完納を達成するため、納税意識の高揚等の活動を行う納税貯蓄組合連合会への負担金の支出件数			件	1
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
引き続き、適正な収納業務と滞納整理を行いつつ、職員の専門性の向上を図るとともに、収納管理や滞納管理システムの機能向上を図る必要があります。また、広報・HPなどを利用して納税に関する啓発活動を充実させていきます。							

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		収納対策課	
事業名	748 納税管理事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	02 徴税費	
					目	02 賦課徴収費	
根拠法令	国税徴収法, 地方税法			主な内訳	需用費、役務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者（滞納者含む）		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適切な徴収業務を行い市税等の収納率の向上を図ります。		
事業の概要				健全な財政運営を図るため、自主財源を確保し、市民の税負担の公平性を高める必要があります。そのため、市税等（固定資産税都市計画税・市県民税・軽自動車税・国民健康保険税）の納入機会の拡大を図るとともに、滞納整理（徴収・滞納処分・執行停止・欠損処分）を実施し、徴収強化のための事業を行います。			
事業全体としての課題				税法改正による地方への財源移譲による市民の重税感に加え、年少扶養控除の廃止等低所得者層への負担が増えており、長引く不況の影響とあわせ、滞納者が増加しており、その様態も複雑・多様化の傾向にあります。そのため、滞納に至らないように納税機会の拡大を図るとともに、滞納者への適切で迅速な対応が必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	市税収納率		市税（住民税・資産税・軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較ができることから過年度国保は除いた数値とする		%	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	90	90			
	実績値	90.88					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,246	6,320	6,380	6,847	8,349	
	実績額計	6,246	6,320	6,380	6,847	8,349	
	予算額計	6,582	7,901	6,380	7,558	8,349	
執行率		94.9%	79.99%	100%	90.59%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	市税の口座振替件数		市税（住民税・普通徴収者・資産税・固定資産税）の納付書一斉発送時の口座振替対象者件数（※住民税は22年度に年金から特別徴収となり対象者減のため目標値も減とした。）			件	23,016
	市税における督促状の送付件数		市税（住民税、資産税、軽自動車税）の督促状の年間送付件数（目標値について、徴収率が上がれば、督促状は減少することから、21年度より約2000件現の数値を指標とした）			件	29,866
催告状の送付件数		年度内の催告状送付件数の合計。（目標値について、徴収率が上がれば送付件数は減少することから、22年度より1000件減の数値を指標とした）			件	5,072	
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
引き続き、納入環境の整備と様式等の工夫による督促状等の効果向上に努めつつ、適正に事務を行います。							

平成25年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				総務部		収納対策課	
事業名	749 収納事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	02 徴税費	
					目	02 賦課徴収費	
根拠法令				主な内訳			
国税徴収法, 地方税法							
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者（滞納者）		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適切な滞納整理を実施し、市税等の徴収率の向上を図ります。		
事業の概要				健全な財政運営を図るため、市税等（固定資産税都市計画税・市県民税・軽自動車税・国民健康保険税）の適切な滞納整理（徴収・滞納処分・執行停止・欠損処分）を実施し、徴収率を向上させ、財源の確保と市民の税負担の公平性を高めます。			
事業全体としての課題				税法改正による地方への財源移譲による市民の重税感に加え、年少扶養控除の廃止等低所得者層への負担が増えており、長引く不況の影響とあわせ、滞納者が増加しており、その様態も複雑・多様化の傾向にあります。そのため、滞納者に対する適切で迅速な滞納整理に努める必要があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	市税収納率		市税（住民税、資産税、軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較が出来ることから過年度国保は除いた数値とする		%	平成26年度
		年度	平成24年度	平成25年度			
		目標値	90		90		
	実績値	90.88					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	現年度（予算額） 平成25年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	3,019	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	2,904	3,183	2,601	
	一般財源	18,008	18,913	49,904	22,465	22,755	
	実績額計	18,008	18,913	52,808	25,648	25,356	
	予算額計	19,870	18,557	50,001	31,944	25,356	
執行率		90.63%	101.92%	105.61%	80.29%	100%	
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	不動産鑑定委託件数		差押不動産を公売するための鑑定委託した件数の合計			件数	2
	茨城租税債権管理機構への移管件数		高額滞納者、特殊案件の滞納整理のために、当該年度内に茨城租税債権機構へ移管した件数 ※移管件数上限 22年度より30件、24年度より30件+住民税特別枠			件	39
差押件数と公売件数		当該年度に石岡市が行った差押と公売の件数合計（目標値は、21年度の約100件増を指標とした）			件	466	
今後の事業の方向性（改革改善案）						見直し年度（目標年度）	
長引く不況等により、滞納者が増加する傾向にあります。滞納が長期化することは、市の財政への影響があるばかりではなく、滞納者本人に対しても延滞金がかさみ、さらに完納が困難になるなど不利益が大きくなります。よって、滞納早期の段階で滞納整理が行えるよう、適切な滞納整理の強化を行ってまいります。							